

神奈川県知事
黒岩 祐治 殿

2020年4月15日

米軍基地関係者の新型コロナウイルス感染情報の公開と、その拡大を防止するための緊急要請

日本共産党神奈川県委員会 田母神 悟
日本共産党神奈川県議団 井坂 新哉



世界的な新型コロナウイルスのパンデミックといわれる状況が広がり、神奈川県も「緊急事態宣言」が発せられたところである。

在日米軍関係者の新型コロナウイルス感染については3月28日、相模原市内米軍基地に所属する在日米陸軍軍人の家族が感染したと発表され、これが、在日米陸軍における初めてのケースであった。

さらに、米CNNテレビ（電子版）は9日、米海軍横須賀基地所属の米原子力空母ロナルド・レーガンの乗組員15人が新型コロナウイルスに感染していると報じた。レーガンをめぐることは、3月29日までに5人の感染が明らかになっており、米軍内で感染が確実に広がっていることが浮き彫りになっている。こうした事態に県民からは、米兵・軍属とその家族などによるウイルス感染拡大への不安・懸念が声が広がっている。

日米地位協定では、米軍関係者については、通常の入国審査も行なわれず、日本の検疫も実施されていない。このため、「どこに患者が収容隔離されているのか」「どのような対処・治療が施されているのか」「患者が隔離されている基地周辺での出入・検査はどうなっているのか」など米軍関係者による新型コロナウイルスの感染拡大に不安の声が高まっている。

こうした不安を解消するため、米軍の感染者情報をただちに提供するように求めるとともに、緊急事態宣言をふまえて日本で行っている国や神奈川県の感染防止策を米軍にも厳格に適用させることが強く求められている。

以上の状況をふまえて、米軍関係者からの感染拡大を防止するために以下の措置を米軍と国に強く求めるとともに県もそのための取組を強化するよう、要請するものである。

記

- 1、在日米軍内の新型コロナウイルス感染情報、特に基地ごとの感染情報提供を迅速に求め、神奈川県および基地が存在する県内自治体および周辺自治体とその住民に公表すること。
- 2、感染した在日米軍兵士・軍属・その家族等に対しては県民と接触することのないよう、厳格な隔離等を実行するよう、強く求めること。
- 3、米兵等の入国、検疫などについて、通常の米国人と同様に扱うよう、米国政府・米軍への申し入れなど所要の措置を講じること。
- 4、未曾有と言われる国民の生命・安全の危機に際し、米軍関係者や米軍施設にも日本の法律が適用できるよう、日米地位協定の抜本改定を行なうこと。

以上